

II. 直近の2事業年度(特に指定のあるものを除く)における財産の状況

Financial Statements for Past Two-year Period (Excludes items where specifically noted)

1. 計算書類

Financial Documents

(1) 日本における保険業の貸借対照表 Balance Sheets

(単位: 百万円 / Unit : Yen in millions)

科目	Item	2022年度 (2023年3月31日現在) As of March 31, 2023	2023年度 (2024年3月31日現在) As of March 31, 2024
(資産の部)	Assets		
現金及び預貯金	Cash & Deposits	11,682	11,282
預貯金	Deposits	11,682	11,282
金銭の信託	Money Trusts	—	1,000
有価証券	Investment in Securities	37,229	41,392
国債	Government Bonds	1,973	1,995
地方債	Municipal Bonds	338	323
社債	Corporate Bonds	23,856	26,911
株式	Stocks	969	1,169
外国証券	Foreign Securities	4,090	3,092
その他の証券	Other Securities	6,000	7,899
有形固定資産	Tangible Fixed Assets	493	469
建物	Buildings	390	395
リース資産	Leased Tangible Assets	8	5
その他の有形固定資産	Furniture & Fixtures	94	68
無形固定資産	Intangible Fixed Assets	1,242	964
ソフトウェア	Software	1,122	711
その他の無形固定資産	Other Intangible Fixed Assets	120	253
その他資産	Other Assets	16,985	18,532
未収保険料	Premiums Receivable	1,836	1,970
代理店貸	Agents' Balance	690	799
再保険貸	Amounts Due from Reinsurance	0	1
外国再保険貸	Amounts Due for Reinsurance from Foreign Reinsurance Companies	6,995	7,512
未収金	Accounts Receivable	3,319	3,699
未収収益	Accrued Income	47	59
預託金	Deposits Receivable	488	498
仮払金	Suspense Payments	3,456	3,881
その他の資産	Sundry Assets	152	110
前払年金費用	Prepaid Pension Cost	16	66
繰延税金資産	Deferred Tax Asset	2,242	4,927
貸倒引当金	Reserve for Bad Debts	△ 1	△ 0
本支店勘定	Head Office Account	2,390	—
資産の部合計	Total Assets	72,282	78,635

(単位：百万円／Unit：Yen in millions)

科目	Item	2022年度 (2023年3月31日現在) As of March 31, 2023	2023年度 (2024年3月31日現在) As of March 31, 2024
(負債の部)	Liabilities		
保険契約準備金	Technical Reserve	34,427	36,306
支払備金	Loss Reserves	14,271	15,763
責任準備金	Underwriting Reserves	20,155	20,543
その他負債	Other Liabilities	21,150	24,611
共同保険借	Amounts due to Other Home Insurance Companies for Co-insurance	13	16
再保険借	Amounts due to Other Home Insurance Companies for Reinsurance	1	2
外国再保険借	Amounts due to Other Foreign Insurance Companies for Reinsurance	5,440	9,114
未払法人税等	Accrued Taxes	402	68
預り金	Deposit Payable	400	493
未払金	Accounts Payable	5,347	4,972
仮受金	Suspense Receipts	9,050	9,445
リース債務	Lease Liabilities	9	6
資産除去債務	Asset Retirement Obligations	308	308
その他の負債	Other Liabilities	175	184
価格変動準備金	Reserve for Price Fluctuations	270	287
本支店勘定	Head Office Account	—	166
負債の部合計	Total Liabilities	55,848	61,372

(単位：百万円／Unit：Yen in millions)

科目	Item	2022年度 (2023年3月31日現在) As of March 31, 2023	2023年度 (2024年3月31日現在) As of March 31, 2024
(純資産の部)	Net Assets		
持込資本金	Brought in Capital	5,933	5,933
供託金	Deposit for License	200	200
剰余金	Retained Earnings	9,668	9,542
繰越利益剰余金	Retained Earnings Brought Forward	9,668	9,542
持込資本金等合計	Total Brought in Capital etc.	15,801	15,676
その他有価証券評価差額金	Unrealized Gain/Loss-Investment	632	1,587
評価・換算差額等合計	Total Unrealized Gain/Loss	632	1,587
純資産の部合計	Total Net Assets	16,433	17,263
負債及び純資産の部合計	Total Liabilities & Net Assets	72,282	78,635

2023年度の貸借対照表の注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 金銭の信託は、すべて合同運用の金銭の信託であり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法により行っております。また、ファイナンス・リース取引により取得した有形固定資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は上記の基準に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、当該部署から独立した財務部もしくはリスク管理部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

（支払備金）

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という）から構成されます。

（1）当事業年度の貸借対照表に計上した金額

普通支払備金	14,114百万円
IBNR備金	1,648百万円
支払備金	15,763百万円

（2）その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、積立所要額を見積っております。

②主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補填内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っております。IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内的及び外的環境変化の予測、ならびにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としております。

③翌事業年度への影響

損害調査の進展や裁判等の結果などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,133百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は7,194百万円で、繰延税金負債の総額は631百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は1,635百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金2,917百万円、責任準備金1,341百万円、支払備金1,318百万円で、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金605百万円であります。
14. ファイナンス・リース取引により使用している重要な有形固定資産として、社用車等があります。
15. 担保に供している資産は現金で、その額は200百万円で、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資産として差し入れているものであります。

16. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	41,537百万円
同上に係る出再支払備金	25,774百万円
差引(イ)	15,762百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	0百万円
計(イ+ロ)	15,763百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	39,292百万円
同上に係る出再責任準備金	23,590百万円
差引(イ)	15,701百万円
その他の責任準備金(ロ)	4,841百万円
計(イ+ロ)	20,543百万円

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	△ 2,433百万円
ロ.年金資産	2,462百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	28百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	37百万円
ヘ.未認識過去勤務債務	－百万円
ト.貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	66百万円
チ.前払年金費用	66百万円
リ.退職給付引当金(トーチ)	－百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.42%
期待運用収益率	0.50%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

18. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社日本支店は、保険業法に基づく損害保険事業を行うための資金を、当社本店からの出資等により調達しております。また、お客さまからお預かりした保険料に対して、保険契約準備金の積立を行います。これらの調達資金や保険料は、当社日本支店が定めた資産運用方針に基づき、安全性・流動性の高い金融資産で運用します。デリバティブ取引や貸付・不動産への投資は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

主な金融資産は有価証券であり、その内訳は債券、投資信託であります。債券、投資信託は純投資目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。純投資目的で保有する有価証券は、格付の高いものを対象とします。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社日本支店は、リスク管理方針、資産運用リスク管理規程に基づき、金融資産及び保険契約準備金に、金利変動による不利な影響が生じないよう、資産負債管理（ALM）を行っています。具体的な管理プロセスは以下のとおりであります。

まず、保険計理人は保険負債のキャッシュフローを計算し、投資委員会（注1）において債券運用の目標デュレーションを決定します。目標デュレーションと実績デュレーションの乖離分析、本社基準の期待ショートフォール（信頼区間99%、1年）、信用リスクの状況を含む市場リスク量と資産配分の状況は、四半期ごとに開催される統合リスク管理委員会（注2）に報告しております。また、信用リスク、金利リスク、市場リスク、流動性リスクについて、四半期ごとにストレステストを実施し、資本に与える影響度を見積ります。

（注1）当社日本支店の経営会議体である経営委員会の統治機構の下、それを補佐する委員会として設置。少なくとも半期ごとに開催。資産運用方針を定め、ALMの手法として想定される保険期間に合致した運用期間を設定します。

（注2）当社日本支店の経営会議体である経営委員会の統治機構の下、それを補佐する委員会として設置。四半期に一度開催。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金及び預貯金、金銭の信託、未収金、未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	(単位：百万円)	
		時価	差額
有価証券			
その他有価証券	40,222	40,222	—
資産計	40,222	40,222	—

（注）市場価格のない株式等は主に非上場株式であり（貸借対照表計上額1,169百万円）、上記「有価証券」には含めていません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 （その他有価証券）				
公社債	1,995	27,234	—	29,230
外国証券	—	3,092	—	3,092
その他	7,899	—	—	7,899
資産計	9,895	30,327	—	40,222

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

現金及び預貯金、金銭の信託、未収金、未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

（注2）市場価格のない株式等の内容は非上場株式であり、貸借対照表計上額は1,169百万円になります。当該金額は、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

19. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。